

令和 2 年度
佐賀市公営企業会計予算

令和２年度 佐賀市公営企業会計予算

目 次

ページ

令和２年度 佐賀市自動車運送事業会計予算	1
令和２年度 佐賀市自動車運送事業会計予算に関する説明書	4
令和２年度 佐賀市自動車運送事業会計予算実施計画	4
令和２年度 佐賀市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給 与 費 明 細 書	8
令和元年度 佐賀市自動車運送事業予定損益計算書	14
令和元年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	16
令和２年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	20
注 記	24
令和２年度 佐賀市水道事業会計予算	25
令和２年度 佐賀市水道事業会計予算に関する説明書	29
令和２年度 佐賀市水道事業会計予算実施計画	29
令和２年度 佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	32
給 与 費 明 細 書	34
継続費に関する調書	40
債務負担行為に関する調書	41
令和元年度 佐賀市水道事業予定損益計算書	42

	ページ
令和元年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	44
令和2年度 佐賀市水道事業予定開始貸借対照表	47
令和2年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	49
注 記	52
令和2年度 佐賀市工業用水道事業会計予算	55
令和2年度 佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書	57
令和2年度 佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画	57
令和2年度 佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	59
令和元年度 佐賀市工業用水道事業予定損益計算書	60
令和元年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	61
令和2年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	64
注 記	67
令和2年度 佐賀市下水道事業会計予算	68
令和2年度 佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書	73
令和2年度 佐賀市下水道事業会計予算実施計画	73
令和2年度 佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	76
給 与 費 明 細 書	78
継続費に関する調書	84

	ページ
債務負担行為に関する調書	86
令和元年度 佐賀市下水道事業予定損益計算書	91
令和元年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	93
令和2年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	97
注 記	101
令和2年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算	105
令和2年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算に関する説明書	108
令和2年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算実施計画	108
令和2年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	111
給 与 費 明 細 書	113
債務負担行為に関する調書	119
令和元年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定損益計算書	120
令和元年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	122
令和2年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	125
注 記	128

令和 2 年度佐賀市水道事業会計予算書

第 6 号 議 案

令和 2 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	97,611 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	22,281,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	61,044 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	1,679,413 千円
(ロ) 緊 急 連 絡 管 整 備 事 業	49,643 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事業収益		4,641,414 千円
第 1 項 営業収益		4,327,597 千円
第 2 項 営業外収益		313,796 千円
第 3 項 特別利益		21 千円

	支	出	
第1款 事業費			4,078,680 千円
第1項 営業費用			3,941,900 千円
第2項 営業外費用			134,344 千円
第3項 特別損失			1,436 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,521,923千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,247千円、減債積立金482,983千円及び過年度分損益勘定留保資金897,693千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			918,962 千円
第1項 企業債			616,000 千円
第2項 工事負担金			70,525 千円
第3項 国県補助金			209,973 千円
第4項 他会計負担金			1,585 千円
第5項 他会計補助金			20,878 千円
第6項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,440,885 千円
第1項 建設改良費			1,936,447 千円
第2項 企業債償還金			504,438 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配 水 管 整 備 事 業	千円 616,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 653,170 千円
- (2) 交際費 330 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,454千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、9,809千円と定める。

令和2年2月27日 提出

佐賀県佐賀市長

秀 島 敏 行

令和2年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			4,641,414	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,327,597	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	4,110,757	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	18,385	給水装置の修繕等の受託による収入
		3 その他の営業収益	198,455	
	2 営業外収益		313,796	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4,337	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金	99,033	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	6,789	一般会計等からの負担金
		4 他 会 計 補 助 金	4,576	一般会計からの補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	192,846	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	6,215	不用品の売却収入、その他
	3 特別利益		21	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	20	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事 業 費			4,078,680	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営 業 費 用		3,941,900	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,744,946	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	577,964	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	18,232	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業 務 費	340,658	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	254,770	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	960,433	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	44,897	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		134,344	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,236	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	49,107	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特 別 損 失		1,436	
		1 固 定 資 産 売 却 損	196	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,240	過年度損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			918,962	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		616,000	
		1 企業債	616,000	建設企業債
	2 工事負担金		70,525	
		1 工事負担金	70,525	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3 国県補助金		209,973	
		1 国県補助金	209,973	配水管の布設に対する国県補助金
	4 他会計負担金		1,585	
		1 他会計負担金	1,585	一般会計等からの負担金
	5 他会計補助金		20,878	
		1 他会計補助金	20,878	一般会計からの補助金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			2,440,885	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		1,936,447	
		1 配水管整備費	1,831,335	老朽管更新、他工事関連での配水管布設工事費など
		2 施設費	105,112	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
	2 企業債償還金		504,438	
		1 企業債償還金	504,438	企業債償還金

令和２年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	429,106
減価償却費	960,433
資産減耗費	44,897
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 32,883
賞与引当金の増減額（△は減少）	485
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20
長期前受金戻入額	△ 192,846
受取利息及び配当金	△ 4,337
支払利息	85,236
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 4,736
有形固定資産売却損益（△は益）	195
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,024
未払金の増減額（△は減少）	15,170
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,283,235

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,768,210
有形固定資産の売却による収入	1
他会計からの繰入金による収入	1,008
国県補助金等による収入	254,998
一時貸付けによる支出	△ 2,500,000
一時貸付金の返済による収入	2,500,000
受取利息及び配当金	4,337
賞与引当金の増減額（△は減少）	86
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,824
未払金の増減額（△は減少）	87,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,425,033

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	616,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,438
支払利息	△ 85,236
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	26,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,517

資金増減額（△は減少）	△ 89,281
資金期首残高	5,324,087
資金期末残高	5,234,806

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(8) 72	0	321,765	220,878	542,643	110,527	653,170
前 年 度	8	(1) 71	13,125	308,743	233,258	555,126	109,573	664,699
比 較	△ 7	(7) 1	△ 13,125	13,022	△ 12,380	△ 12,483	954	△ 11,529

※前年度特別職には嘱託職員 7 人を含む。

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（再任用短時間勤務職員 本年度 1 人 前年度 1 人、会計年度任用職員 本年度 7 人 前年度 0 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,236	14,370	8,064	4,723	2,146	21,061
	前 年 度	4,236	15,378	6,948	4,688	2,131	20,304
	比 較	0	△ 1,008	1,116	35	15	757
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4,779	2,355	516	127,091	31,537	220,878
	前 年 度	4,595	2,259	516	123,018	49,185	233,258
	比 較	184	96	0	4,073	△ 17,648	△ 12,380

※期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考											
給 料	13, 022	給与改定に伴う増減分	28		<table><tr><td>区 分</td><td>給料の改定率</td><td>給与改定実施時期</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>0. 01%</td><td>平成31年4月1日</td></tr></table>			区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	本 年 度			前 年 度	0. 01%	平成31年4月1日
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期												
		本 年 度														
		前 年 度	0. 01%	平成31年4月1日												
昇給に伴う増加分	3, 311		平均昇給率 1. 11%													
制度改正に伴う増減分	10, 601	会計年度任用職員制度によるもの														
		その他の増減分	△ 918	人事異動等によるもの												
手 当	△ 12, 380	制度改正に伴う増減分	1, 206	期末勤勉手当の改定によるもの												
			2, 462	会計年度任用職員制度によるもの												
		その他の増減分	△ 17, 648	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 退職給付費	△21, 089千円 3, 441千円										
					退職予定者の状況 本年度 3名 前年度 2名											
			1, 600	人事異動等によるもの												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,413
	平均給与月額 (円)	371,015
	平 均 年 齢	47歳8月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,772
	平均給与月額 (円)	374,928
	平 均 年 齢	48歳0月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	182,900	182,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	() 1	() 1.4
	2級	() 5	() 6.9
	3級	(1) 19	(100.0) 26.4
	4級	() 24	() 33.3
	5級	() 18	() 25.0
	6級	() 3	() 4.2
	7級	() 1	() 1.4
	8級	() 1	() 1.4
	計	(1) 72	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	() —	() —
	2級	() 5	() 7.0
	3級	(1) 18	(100.0) 25.4
	4級	() 29	() 40.9
	5級	() 14	() 19.7
	6級	() 3	() 4.2
	7級	() 1	() 1.4
	8級	() 1	() 1.4
	計	(1) 71	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副部長又は副理事の職務
8級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分				企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			51
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)		51
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			70.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			71
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			51
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)		51
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			71.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	58.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,433
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					工事負担金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金						
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	配水管整備事業 (県道佐賀環状東線 佐賀江大橋橋梁架替 えに伴う配水管布設 工事)	元	千円 64,000	千円 17,818	千円 46,182	千円 —	千円 64,000	千円 —	千円 64,000	千円 —	% 81.4
			2	14,664	569	14,095	—	—	14,664	14,664	—	18.6
			計	78,664	18,387	60,277	—	64,000	14,664	78,664	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成30年度設定) 営業関連業務委託	千円 1,226,057	平成30年度から 令和元年度まで	千円 232,201	令和2年度から 令和5年度まで	千円 993,856	千円 993,856
(令和元年度設定) 営業関連業務委託 (久保田町分)	29,984	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	29,984	29,984

令和元年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営 業 収 益

（1）給 水 収 益	3,601,323	
（2）受 託 工 事 収 益	13,750	
（3）そ の 他 の 営 業 収 益	<u>195,253</u>	3,810,326

2 営 業 費 用

（1）原 水 及 び 浄 水 費	1,476,281	
（2）配 水 及 び 給 水 費	480,930	
（3）受 託 工 事 費	12,689	
（4）業 務 費	314,716	
（5）総 係 費	290,470	
（6）減 価 償 却 費	925,962	
（7）資 産 減 耗 費	<u>56,412</u>	<u>3,557,460</u>

営 業 利 益

252,866

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	4,517		
(2)	加 入 金	102,630		
(3)	他 会 計 負 担 金	3,560		
(4)	他 会 計 補 助 金	4,939		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	173,567		
(6)	雑 収 益	<u>11,481</u>	300,694	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	94,381		
(2)	雑 支 出	1		
(3)	久保田町統合準備経費	<u>22,819</u>	<u>117,201</u>	<u>183,493</u>
	経 常 利 益			436,359
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	204		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	<u>44,485</u>	44,690	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	273		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,136		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>14,161</u>	<u>15,570</u>	<u>29,120</u>
	当 年 度 純 利 益			465,479
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>452,293</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>917,772</u></u>

令和元年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	625,556	
	ロ 建 物	1,575,709	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,065,678</u>	510,031
	ハ 構 築 物	36,942,846	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,367,759</u>	19,575,087
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,960,705	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,369,886</u>	1,590,819
	ホ 車 両 運 搬 具	35,344	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,512</u>	12,832
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	350,437	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 275,384</u>	<u>75,053</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,389,378
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	57	
	ハ ダ ム 使 用 権	880,273	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>2,330</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>882,701</u>
	固 定 資 産 合 計		23,272,079

5	繰	延	収	益				
	長	期	前	受	金			
	収	益	化	累	計		7,198,752	
	繰	延	収	益	合		<u>△ 3,544,477</u>	
					計			<u>3,654,275</u>
	負	債	合	計				10,431,749
資 本 の 部								
6	資	本	金					15,864,526
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	県	補	助	金		
	資	本	剰	余	金	合 計	<u>22,353</u>	
								22,353
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	減	債	積	立	金	462,375	
	ロ	利	益	積	立	金	187,426	
	ハ	建	設	改	良	積	立	金
	ニ	当	年	度	未	処	分	利
							益	剰
							余	金
							<u>917,772</u>	
	利	益	剰	余	金	合 計		<u>2,720,741</u>
	剰	余	金	合	計			<u>2,743,094</u>
	資	本	合	計				<u>18,607,620</u>
	負	債	資	本	合	計		<u><u>29,039,369</u></u>

令和2年度佐賀市水道事業予定開始貸借対照表（久保田町）

（令和2年4月1日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産		
	イ 構 築 物	1,527,866	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 531,845</u>	996,021
	ロ 機 械 及 び 装 置	2,743	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,582</u>	1,161
	ハ 有形固定資産建設仮勘定		<u>27,713</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,024,895</u>
	固 定 資 産 合 計		1,024,895
2	流 動 資 産		
	（1）現 金 預 金		123,356
	（2）未 収 金	17,096	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 82</u>	<u>17,014</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>140,370</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,165,265</u></u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	（1）企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>110,855</u>	
	企 業 債 合 計		<u>110,855</u>
	固 定 負 債 合 計		110,855

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,155		
	企 業 債 合 計		10,155	
	流 動 負 債 合 計			10,155
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		452,766	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 108,206</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>344,560</u>
	負 債 合 計			465,570
6	資 本 金	資 本 の 部		699,695
	資 本 合 計			<u>699,695</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>1,165,265</u></u>

令和2年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	625,556	
	ロ 建 物	1,575,709	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,088,144</u>	487,565
	ハ 構 築 物	40,099,068	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,605,670</u>	21,493,398
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,987,617	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,497,260</u>	1,490,357
	ホ 車 両 運 搬 具	44,860	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,376</u>	21,484
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	341,230	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 289,276</u>	51,954
	ト 有形固定資産建設仮勘定		<u>27,713</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,198,027
	（2）無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	40	
	ハ ダ ム 使 用 権	860,483	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>1,165</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>861,729</u>
	固 定 資 産 合 計		25,059,756

2	流	動	資	産
(1)	現	金	預	金
(2)	未		収	金
	貸	倒	引	当
(3)	貯		蔵	品
	流	動	資	産
	合	計		
	資	産	合	計

5,234,806

592,261

△ 2,002

590,259

15,5245,840,58930,900,345

負 債 の 部

3	固	定	負	債
(1)	企	業	債	
	イ	建	設	改
		充	て	る
		た	め	の
		企	業	債
		合	計	
(2)	引		当	金
	イ	退	職	給
		付	引	当
	金			
	口	修	繕	引
		当	金	合
		計		
	固	定	負	債
	合	計		

4,505,281

4,505,281

826,138

523,6841,349,822

5,855,103

4	流	動	負	債
(1)	企	業	債	
	イ	建	設	改
		充	て	る
		た	め	の
		企	業	債
		合	計	
(2)	未		払	金
(3)	未		払	費
(4)	引		当	金
	イ	賞	与	引
		当	金	合
		計		
	流	動	負	債
	合	計		

512,456

512,456

659,894

2,162

50,79750,797

1,225,309

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金		
	収	益	化	累	計	7,922,852	
	繰	延	収	益	合	<u>△ 3,839,402</u>	
					計		<u>4,083,450</u>
	負	債	合	計			11,163,862
資 本 の 部							
6	資	本	金				17,016,576
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	国	県	補	助	金	
						<u>22,353</u>	
	資	本	剰	余	金		22,353
	合	計					
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	444,871
	ロ	利	益	積	立	金	187,426
	ハ	建	設	改	良	積	立
						金	1,153,168
	ニ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	
						<u>912,089</u>	
	利	益	剰	余	金		2,697,554
	合	計					
	剰	余	金	合	計		<u>2,719,907</u>
	資	本	合	計			<u>19,736,483</u>
	負	債	資	本	合	計	<u><u>30,900,345</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
----	-----------

構築物	10 ～ 60 年
-----	-----------

機械及び装置	5 ～ 20 年
--------	----------

車両運搬具	4 ～ 15 年
-------	----------

工具器具及び備品	4 ～ 15 年
----------	----------

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

商標権	10 年
-----	------

ダム使用权	55 年
-------	------

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額166,627千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額190,667千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は258,437千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、60,270千円を支給し、及び一般会計に対し4,150千円を負担する見込みのため、60,979千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、28,096千円を繰り入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、50,226千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額50,797千円を繰り入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、1,900千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額1,920千円を繰り入れる。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰り入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年度佐賀市工業用水道事業会計予算書

第 7 号 議 案

令和 2 年度佐賀市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度佐賀市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	3 社
(2) 年 間 総 給 水 量	117,092 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	321 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益		14,538	千円
第 1 項 営業収益		3,865	千円
第 2 項 営業外収益		10,673	千円
	支	出	
第 1 款 事業費		14,444	千円
第 1 項 営業費用		13,818	千円
第 2 項 営業外費用		625	千円
第 3 項 特別損失		1	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 4 5 1 千円は、減債積立金 2, 0 5 0 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1, 4 0 1 千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		800	千円
第 1 項 他会計補助金		800	千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出		4, 251	千円
第 1 項 建設改良費		1, 401	千円
第 2 項 企業債償還金		2, 850	千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(他会計からの補助金)

第 6 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9, 1 1 4 千円である。

令和 2 年 2 月 2 7 日 提出

佐賀県佐賀市長 秀 島 敏 行

令和2年度佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			14,538	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		3,865	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	3,864	工業用水道料金
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		10,673	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	20	定期預金利息
		2 他会計補助金	8,314	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	2,329	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		4 雑 収 益	10	その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業費			14,444	工業用水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		13,818	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	5,782	原水の取水及び浄水に要する費用
		2 総 係 費	1,145	事業活動の全般に要する費用
		3 減価償却費	6,891	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		625	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	625	企業債利息
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 他会計補助金		800	工業用水道事業の資本的支出に充てる収入
			800	
		1 一般会計補助金	800	一般会計からの補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		4,251	工業用水道事業の建設改良事業等に要する経費
			1,401	
		1 施設費	1,401	機器購入費等
	2 企業債償還金		2,850	
		1 企業債償還金	2,850	企業債償還金

令和２年度佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	94
	減価償却費	6,891
	長期前受金戻入額	△ 2,329
	受取利息及び配当金	△ 20
	支払利息	625
	支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 625
	未収金の増減額（△は増加）	△ 6
	未払金の増減額（△は減少）	32
	たな卸資産の増減額（△は増加）	560
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,222
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,401
	受取利息及び配当金	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,381
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,850
	支払利息	△ 625
	元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	1,425
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,050
	資金増減額（△は減少）	1,791
	資金期首残高	31,705
	資金期末残高	33,496

令和元年度佐賀市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	3,827		
(2)	そ の 他 の 営 業 収 益	<u>1</u>	3,828	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	5,679		
(2)	総 係 費	1,121		
(3)	減 価 償 却 費	6,865		
(4)	資 産 減 耗 費	<u>1,512</u>	<u>15,177</u>	
	営 業 利 益			△11,349
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	15		
(2)	他 会 計 補 助 金	9,045		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	3,116		
(4)	雑 収 益	<u>10</u>	12,186	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>713</u>	<u>713</u>	<u>11,473</u>
	経 常 利 益			124
5	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
	当 年 度 純 利 益			123
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,816</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,939</u></u>

令和元年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	28,129	
	ロ 建 物	7,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,554</u>	3,703
	ハ 構 築 物	132,902	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,652</u>	73,250
	ニ 機 械 及 び 装 置	93,411	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,969</u>	47,442
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>152,524</u>
	固 定 資 産 合 計		152,524
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	31,705	
(2)	未 収 金	638	
(3)	貯 蔵 品	<u>658</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>33,001</u>
	資 産 合 計		<u><u>185,525</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

46,548

企業債合計

46,548

固定負債合計

46,548

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,850

企業債合計

2,850

(2) 未払金

流動負債合計

3,188

6,038

5 繰延収益

長期前受金

131,746

収益化累計額

△ 95,590

繰延収益合計

36,156

負債合計

88,742

資 本 の 部			
6	資 本 金		59,239
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>24,858</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	9,747	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,939</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>12,686</u>
	剰 余 金 合 計		<u>37,544</u>
	資 本 合 計		<u>96,783</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>185,525</u></u>

令和 2 年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 3 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	28,129	
	ロ 建 物	7,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,658</u>	3,599
	ハ 構 築 物	132,902	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,814</u>	70,088
	ニ 機 械 及 び 装 置	94,812	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,594</u>	45,218
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>147,034</u>
	固 定 資 産 合 計		147,034
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	33,496	
(2)	未 収 金	644	
(3)	貯 蔵 品	<u>98</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>34,238</u>
	資 産 合 計		<u><u>181,272</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

企業債合計

43,664

43,664

固定負債合計

43,664

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

企業債合計

2,884

2,884

(2) 未払金

流動負債合計

3,220

6,104

5 繰延収益

長期前受金

収益化累計額

繰延収益合計

132,546

△ 97,919

34,627

負債合計

84,395

資 本 の 部			
6	資 本 金		62,055
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>24,858</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	7,820	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,144</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,964</u>
	剰 余 金 合 計		<u>34,822</u>
	資 本 合 計		<u>96,877</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>181,272</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	65 年
----	------

構築物	10 ～ 60 年
-----	-----------

機械及び装置	8 ～ 20 年
--------	----------

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,400千円である。

令和 2 年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

令和 2 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	82,106 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	22,350,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	61,233 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公共下水道管路ストックマネジメント事業	218,200 千円
(ロ) 公共下水道総合地震対策事業	243,000 千円
(ハ) 公共下水道施設ストックマネジメント事業	1,224,406 千円
(ニ) 公共下水道施設地震対策事業	56,800 千円
(ホ) 下水浄化センターエネルギー創出事業	112,300 千円
(ヘ) 公共下水道雨水整備事業	478,100 千円
(ト) 市営浄化槽整備事業	222,586 千円
(チ) バイオマス受入事業	131,200 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事業収益		7,765,410 千円
第 1 項 営業収益		3,981,613 千円
第 2 項 営業外収益		3,783,774 千円
第 3 項 特別利益		23 千円

支		出	
第1款	事業費	7,655,617	千円
第1項	営業費用	6,535,084	千円
第2項	営業外費用	1,118,462	千円
第3項	特別損失	1,071	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1, 210, 443千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67, 415千円、減債積立金90, 000千円、過年度分損益勘定留保資金181, 512千円及び当年度分損益勘定留保資金871, 516千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資本的收入	6,018,982	千円
第1項	企業債	2,572,400	千円
第2項	工事負担金	14,400	千円
第3項	受益者負担金及び分担金	114,922	千円
第4項	国県補助金	1,294,950	千円
第5項	他会計負担金	3,052	千円
第6項	他会計補助金	2,019,257	千円
第7項	固定資産売却代金	1	千円

支		出	
第1款	資本的支出	7,229,425	千円
第1項	建設改良費	3,607,583	千円
第2項	企業債償還金	3,621,342	千円
第3項	その他資本的支出	500	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター No. 5汚水ポンプ外更新工事	千円 166,700	令和 2 年度 令和 3 年度	千円 83,400 83,300
		公共下水道事業 下水浄化センター 反応タンクNo. 3送風機外更新工事	263,100	令和 2 年度 令和 3 年度	132,000 131,100
		公共下水道事業 八田ポンプ場 電気計装設備更新工事	325,000	令和 2 年度 令和 3 年度	70,400 254,600

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	千円 19,344
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	1,935

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,572,400	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 635,113 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2, 6 0 3, 5 5 7 千円である。

令和 2 年 2 月 2 7 日 提出

佐賀県佐賀市長 秀 島 敏 行

令和 2 年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 2 年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			7,765,410	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		3,981,613	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,794,647	下水道使用料
		2 受託工事収益	9,500	管渠布設に付随する道路舗装補修等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	174,586	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	2,880	
	2 営業外収益		3,783,774	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	36,915	一般会計等からの負担金
		3 他会計補助金	584,300	一般会計からの補助金
		4 国県補助金	24,950	維持管理に対する国県補助金
		5 長期前受金戻入	3,112,685	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	12,207	汚泥堆肥化施設管理収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	12,713	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		23	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業費	1 営業費用		7,655,617	下水道事業の経営活動全般に要する費用
			6,535,084	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	284,682	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,080,572	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 ポ ン プ 場 費	136,198	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	243,224	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		5 雨 水 排 水 費	104,631	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
		6 受 託 工 事 費	9,500	管渠布設に付随する道路舗装補修等の受託工事に要する費用
		7 業 務 費	219,534	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		8 総 係 費	231,030	事業活動の全般に要する費用
	2 営業外費用	9 減 価 償 却 費	4,213,767	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	11,946	固定資産の除却費
			1,118,462	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	959,147	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	159,314	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		1,071	
		1 過年度損益修正損	1,070	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			6,018,982	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債	1 企 業 債	2,572,400	
	2 工事負担金	1 工 事 負 担 金	2,572,400	建設企業債、特別措置分及び資本費平準化債等
			14,400	
	3 受益者負担金及び分担金	1 工 事 負 担 金	14,400	管渠布設等工事負担金
		1 受 益 者 負 担 金	114,922	
		2 受 益 者 分 担 金	41,398	受益者負担金
	4 国 県 補 助 金		73,524	受益者分担金
		1 国 県 補 助 金	1,294,950	
	5 他会計負担金		1,294,950	管渠の布設及び市営浄化槽の設置等に対する国県補助金
		1 他 会 計 負 担 金	3,052	
	6 他会計補助金		3,052	一般会計等からの負担金
		1 他 会 計 補 助 金	2,019,257	
	7 固定資産売却代金		2,019,257	一般会計からの補助金
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
			1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			7,229,425	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		3,607,583	
		1 管 渠 整 備 費	1,300,541	管渠の布設に要する経費
		2 施 設 費	1,522,281	諸施設工事費、諸機器購入費
		3 浄 化 槽 整 備 費	243,943	市営浄化槽の設置に要する経費
		4 雨 水 整 備 費	501,429	雨水幹線等の整備に要する経費
		5 受益者負担金等事務費	39,389	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
	2 企業債償還金		3,621,342	
		1 企 業 債 償 還 金	3,621,342	企業債償還金
	3 その他資本的支出		500	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	500	

令和２年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,607
減価償却費	4,213,767
資産減耗費	11,946
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	456
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 561
長期前受金戻入額	△ 3,112,685
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息	959,147
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	△ 660,680
未収金の増減額（△は増加）	△ 186,290
未払金の増減額（△は減少）	281,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,559,069

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,304,516
その他の支出	△ 500
有形固定資産の売却による収入	1
受益者負担金及び分担金による収入	109,895
他会計からの繰入金による収入	36,785
国県補助金等による収入	1,192,310

受取利息及び配当金	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	204
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 746
未収金の増減額（△は増加）	△ 106, 213
未払金の増減額（△は減少）	△ 245, 977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 318, 753

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2, 500, 000
一時借入金の返済による支出	△ 2, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 087, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 345, 901
その他の企業債による収入	484, 900
その他の企業債の償還による支出	△ 275, 441
支払利息	△ 959, 147
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2, 534, 612
財務活動によるキャッシュ・フロー	526, 523

資金増減額（△は減少）	△ 233, 161
資金期首残高	1, 513, 895
資金期末残高	1, 280, 734

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(12) 67	0	297, 928	235, 087	533, 015	102, 098	635, 113
前 年 度	10	(4) 67	20, 791	279, 537	195, 662	495, 990	100, 752	596, 742
比 較	△ 10	(8) 0	△ 20, 791	18, 391	39, 425	37, 025	1, 346	38, 371

※ 前年度特別職には嘱託職員 10 人を含む。

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（再任用短時間勤務職員 本年度 3 人 前年度 4 人、会計年度任用職員 本年度 9 人 前年度 0 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	6, 456	12, 624	9, 684	5, 515	412	22, 683
	前 年 度	5, 568	11, 844	9, 048	4, 808	407	21, 144
	比 較	888	780	636	707	5	1, 539
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	288	792	119, 389	57, 244	235, 087	
	前 年 度	253	684	112, 061	29, 845	195, 662	
	比 較	35	108	7, 328	27, 399	39, 425	

※ 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考											
給 料	18,391	給与改定に伴う増減分	45		<table><tr><td>区 分</td><td>給料の改定率</td><td>給与改定実施時期</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>0.02%</td><td>平成31年4月1日</td></tr></table>			区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	本 年 度			前 年 度	0.02%	平成31年4月1日
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期												
		本 年 度														
		前 年 度	0.02%	平成31年4月1日												
昇給に伴う増加分	4,540		平均昇給率	1.63%												
制度改正に伴う増減分	13,973	会計年度任用職員制度によるもの														
		その他の増減分	△ 167	人事異動等によるもの												
手 当	39,425	制度改正に伴う増減分	1,141	期末勤勉手当の改定によるもの												
			3,219	会計年度任用職員制度によるもの												
		その他の増減分	27,399	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費	退職給付繰入額 退職給付費	△7,100千円 34,499千円									
					退職予定者の状況	本年度 前年度	2名 0名									
			7,666	人事異動等によるもの												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,204
	平均給与月額 (円)	368,472
	平均年齢	44歳6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,306
	平均給与月額 (円)	357,982
	平均年齢	44歳0月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	182,900	182,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日現在	1 級	() 4	() 6.0
	2 級	() 5	() 7.5
	3 級	(3) 12	(100.0) 17.9
	4 級	() 29	() 43.2
	5 級	() 9	() 13.4
	6 級	() 5	() 7.5
	7 級	() 2	() 3.0
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 67	(100.0) 100.0
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	1 級	() 3	() 4.5
	2 級	() 9	() 13.4
	3 級	(4) 15	(100.0) 22.4
	4 級	() 26	() 38.8
	5 級	() 7	() 10.4
	6 級	() 5	() 7.5
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(4) 67	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		56
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	56
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		54
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	54
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		80.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	29.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	653
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道人孔内作業手当 資格手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	国 庫 金 補 助	損 益 勘 定 留 保 資 金 等						
資 本 的 支 出	建 設 費 改 良 費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥消化タンク設備 更新工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			元	204,000	91,800	112,200	0	—	—	204,000	204,000	—	35.1
			2	378,000	170,100	207,900	0	—	—	—	—	378,000	64.9
			計	582,000	261,900	320,100	0	—	—	204,000	204,000	378,000	100.0
		公共下水道事業 下水浄化センター No. 2汚泥脱水機更新 工事	元	116,000	52,200	63,800	0	—	—	116,000	116,000	—	25.0
			2	348,000	156,600	191,400	0	—	—	—	—	348,000	75.0
			計	464,000	208,800	255,200	0	—	—	116,000	116,000	348,000	100.0
			公共下水道事業 下水浄化センター No. 5汚水ポンプ外更 新工事	2	83,400	41,700	41,700	0	—	—	83,400	83,400	—
		3		83,300	41,600	41,650	50	—	—	—	—	83,300	50.0
		計		166,700	83,300	83,350	50	—	—	83,400	83,400	83,300	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	国 庫 金 補 助	損 益 勘 定 留 保 資 金 等						
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	公共下水道事業 下水浄化センター 反応タンクNo. 3送風 機外更新工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			2	132, 000	59, 400	72, 600	0	—	—	132, 000	132, 000	—	50. 2
			3	131, 100	58, 900	72, 105	95	—	—	—	—	131, 100	49. 8
			計	263, 100	118, 300	144, 705	95	—	—	132, 000	132, 000	131, 100	100. 0
		公共下水道事業 八田ポンプ場 電気計装設備更新工 事	2	70, 400	35, 200	35, 200	0	—	—	70, 400	70, 400	—	21. 7
			3	254, 600	127, 300	127, 300	0	—	—	—	—	254, 600	78. 3
			計	325, 000	162, 500	162, 500	0	—	—	70, 400	70, 400	254, 600	100. 0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他
【公共下水道事業】									
(平成27年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に対 する損失補償	29,736	—	—	令和2年度	29,736			29,736	
(平成28年度融資 あつ旋分)									
水洗便所改造資金に対 する損失補償	29,016	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	29,016			29,016	
(平成29年度融資 あつ旋分)									
水洗便所改造資金に対 する損失補償	19,344	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	19,344			19,344	
(平成30年度融資 あつ旋分)									
水洗便所改造資金に対 する損失補償	19,344	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	19,344			19,344	
(令和元年度融資 あつ旋分)									
水洗便所改造資金に対 する損失補償	19,344	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	19,344			19,344	
(令和2年度融資 あつ旋分)									
水洗便所改造資金に対 する損失補償	19,344	—	—	令和2年度から 令和7年度まで	19,344			19,344	

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	自 己 資 金	そ の 他
(平成 2 1 年度設定) 下水汚泥堆肥化施設運 営業務委託料	千円 1,200,000	平成 21 年度から 令和 元 年度まで	千円 780,716	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	千円 419,284	千円	千円	千円 419,284	千円
(平成 2 3 年度設定) 消化ガス発電設備維持 管理業務委託料	253,189	平成 23 年度から 令和 元 年度まで	138,686	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	114,503			114,503	

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他
【特定環境保全公共下水道事業】									
(平成27年度融資 あつ旋分) 水洗便所改造資金に対 する損失補償	千円 2,974	—	千円 —	令和2年度	千円 2,974	千円	千円	千円 2,974	千円
(平成28年度融資 あつ旋分) 水洗便所改造資金に対 する損失補償	2,902	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	2,902			2,902	
(平成29年度融資 あつ旋分) 水洗便所改造資金に対 する損失補償	1,935	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	1,935			1,935	
(平成30年度融資 あつ旋分) 水洗便所改造資金に対 する損失補償	1,935	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	1,935			1,935	
(令和元年度融資 あつ旋分) 水洗便所改造資金に対 する損失補償	1,935	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	1,935			1,935	
(令和2年度融資 あつ旋分) 水洗便所改造資金に対 する損失補償	1,935	—	—	令和2年度から 令和7年度まで	1,935			1,935	

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	自 己 資 金	そ の 他
【農業集落排水事業】									
(平成27年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に 対する損失補償	3,965	—	—	令 和 2 年 度	3,965			3,965	
(平成28年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に 対する損失補償	3,869	—	—	令 和 2 年 度 から 令 和 3 年 度 ま で	3,869			3,869	
(平成29年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に 対する損失補償	1,935	—	—	令 和 2 年 度 から 令 和 4 年 度 ま で	1,935			1,935	
(平成30年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に 対する損失補償	1,935	—	—	令 和 2 年 度 から 令 和 5 年 度 ま で	1,935			1,935	
(令和元年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に 対する損失補償	1,935	—	—	令 和 2 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	1,935			1,935	
(令和2年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に 対する損失補償	1,935	—	—	令 和 2 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	1,935			1,935	

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他
【市営浄化槽事業】									
(平成27年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に対 する損失補償	2,974	—	—	令和2年度	2,974			2,974	
(平成28年度融資 あつ旋分)	2,902	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	2,902			2,902	
水洗便所改造資金に対 する損失補償									
(平成29年度融資 あつ旋分)	1,935	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	1,935			1,935	
水洗便所改造資金に対 する損失補償									
(平成30年度融資 あつ旋分)	1,935	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	1,935			1,935	
水洗便所改造資金に対 する損失補償									
(令和元年度融資 あつ旋分)	1,935	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	1,935			1,935	
水洗便所改造資金に対 する損失補償									
(令和2年度融資 あつ旋分)	1,935	—	—	令和2年度から 令和7年度まで	1,935			1,935	
水洗便所改造資金に対 する損失補償									

令和元年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
					料	3,419,638
	(2)	受	託	工	事	収
					益	9,955
	(3)	雨	水	処	理	負
					担	金
						210,081
	(4)	そ	の	他	の	営
					業	収
					益	3,307
						3,642,981
2	営	業	費	用		
	(1)	管		渠		費
						277,258
	(2)	処		理		場
						費
						968,274
	(3)	ポ		ン		プ
						場
						費
						125,826
	(4)	浄		化		槽
						費
						210,654
	(5)	雨		水		排
						水
						費
						91,624
	(6)	受		託		工
						事
						費
						9,501
	(7)	業		務		
						費
						214,343
	(8)	総		係		
						費
						233,237
	(9)	減		価		償
						却
						費
						4,257,697
	(10)	資		産		減
						耗
						費
						8,744
						6,397,158
		営		業		利
						益

△ 2,754,177

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	904		
(2)	他 会 計 負 担 金	25,221		
(3)	他 会 計 補 助 金	625,257		
(4)	国 県 補 助 金	44,300		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	3,147,946		
(6)	雑 収 益	<u>12,398</u>	3,856,026	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,042,937		
(2)	雑 支 出	<u>29,250</u>	<u>1,072,187</u>	<u>2,783,839</u>
	経 常 利 益			29,662
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	1,041		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	1,042	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	977		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>978</u>	<u>64</u>
	当 年 度 純 利 益			29,726
	前年度繰越利益剰余金			343,751
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>433,477</u></u>

令和元年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	3,505,411	
	ロ 建 物	3,144,060	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 772,984</u>	2,371,076
	ハ 構 築 物	143,628,209	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,049,840</u>	118,578,369
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,290,377	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,889,288</u>	8,401,089
	ホ 車 両 運 搬 具	9,271	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,621</u>	4,650
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	93,855	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,735</u>	41,120
	ト 有形固定資産建設仮勘定		<u>458,168</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		133,359,883
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,730</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,730</u>
	固 定 資 産 合 計		133,361,613

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,513,895	
(2)	未		収	金	492,090		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 14,256</u>	<u>477,834</u>
	流	動	資	産	合		<u>1,991,729</u>
					計		
	資	産	合	計			<u>135,353,342</u>
				負	債	の	部
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債		53,674,733	
	ロ	そ	の	他	の	企	業
		債				<u>1,950,787</u>	
	企	業	債	合	計		55,625,520
(2)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
		金				167,815	
	ロ	修	繕	引	当	金	
						<u>33,333</u>	
	引	当	金	合	計		<u>201,148</u>
	固	定	負	債	合		55,826,668
					計		

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,350,314

ロ その他の企業債

245,441

企業債合計

3,595,755

(2) 未 払 金

474,715

(3) 未 払 費 用

818

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

46,832

引当金合計

46,832

(5) そ の 他 流 動 負 債

45,400

流動負債合計

4,163,520

5 繰 延 収 益

長期前受金

79,184,277

収益化累計額

△ 22,252,439

繰延収益合計

56,931,838

負債合計

116,922,026

資 本 の 部			
6	資 本 金		15, 005, 366
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	1, 827, 099	
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8, 053	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543, 947	
	ニ 他 会 計 負 担 金	698	
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>70, 176</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2, 449, 973
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	542, 500	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>433, 477</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>975, 977</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3, 425, 950</u>
	資 本 合 計		<u>18, 431, 316</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>135, 353, 342</u></u>

令和 2 年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 3 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	3,505,411
	ロ 建 物	3,191,800
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 869,195</u>
	ハ 構 築 物	145,303,099
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,359,634</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,074,808
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,663,568</u>
	ホ 車 両 運 搬 具	12,292
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,187</u>
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,231
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,942</u>
	ト 有形固定資産建設仮勘定	<u>202,590</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	132,426,705
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>865</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>865</u>
	固 定 資 産 合 計	132,427,570

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,280,734	
(2)	未		収	金	784,593		
	貸	倒	引	当	△ 14,256	770,337	
	流	動	資	産			2,051,071
			合	計			
	資	産	合	計			134,478,641

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			52,275,531		
		充てるための企業債					
	ロ	その他の企業債			2,111,683		
	企	業	債	合		54,387,214	
	計						
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			178,885		
	ロ	修繕引当金			33,333		
	引	当	金	合		212,218	
			計				
	固	定	負	債			54,599,432
			合	計			

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,491,115

ロ その他 の 企 業 債

294,004

企 業 債 合 計

3,785,119

(2) 未 払 金

510,034

(3) 未 払 費 用

905

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

47,492

引 当 金 合 計

47,492

(5) そ の 他 流 動 負 債

45,473

流 動 負 債 合 計

4,389,023

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

82,371,837

収 益 化 累 計 額

△ 25,354,574

繰 延 収 益 合 計

57,017,263

負 債 合 計

116,005,718

資 本 の 部			
6	資 本 金		15,065,366
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	1,827,099	
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,053	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947	
	ニ 他 会 計 負 担 金	698	
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>70,176</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,449,973
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	452,500	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>505,084</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>957,584</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,407,557</u>
	資 本 合 計		<u>18,472,923</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>134,478,641</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

 建物 15 ～ 50 年

 構築物 10 ～ 50 年

 機械及び装置 6 ～ 28 年

 車両運搬具 4 ～ 6 年

 工具器具及び備品 5 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

 ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額276,352千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額33,238千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は32,480,405千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、46,174千円を支給する見込みのため、11,675千円を取り崩す。
また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、22,745千円を繰り入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、46,832千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額47,492千円を繰り入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、14,256千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額12,949千円を繰り入れる。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業も含んでいることから、公共下水道事業（汚水）、公共下水道事業（雨水）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分					合 計
	公共下水道 (汚水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
営業収益	3,378,335	174,586	201,636	81,458	145,598	3,981,613
営業費用	4,633,402	412,681	633,137	491,469	364,395	6,535,084
営業損益	△ 1,255,067	△ 238,095	△ 431,501	△ 410,011	△ 218,797	△ 2,553,471
経常損益	364,496	△ 266,711	19	39	13,998	111,841
セグメント資産	103,584,393	9,554,650	12,037,351	6,869,743	2,432,504	134,478,641
セグメント負債	89,871,597	6,775,186	10,889,448	6,064,424	2,405,063	116,005,718
その他の項目						
他会計繰入金	1,561,773	187,456	483,071	450,146	135,664	2,818,110
減価償却費	3,140,559	275,085	432,442	251,451	114,230	4,213,767
受取利息	1	0	1	1	1	4
支払利息	762,052	28,616	100,163	60,202	8,114	959,147
特別利益	20	0	1	1	1	23
特別損失	1,001	0	20	40	10	1,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 376,768	△ 35,378	△ 396,839	△ 234,307	109,249	△ 934,043

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰り入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。